



# ふるさと納税を活用し 農業の活性化と支援を

村中町長

## 行政機構改革により ふるさと納税の取組みを強化する



植西 浩一 議員

□質問・植西議員

ふるさと納税を持続的に、そして比布町の基幹産業である農業の活性化に使えるようにすることで「ふるさと納税」→「農業者」→「返礼品開発」→「ふるさと納税増額・農業活性化」という循環を生み出す仕組みを作れないでしょうか。

■答弁・村中町長

この4月から商工観光課内に経済活性化係を設置し、ふるさと納税に対する取組みを強化していく体制を整備しました。本町の魅力や特産品を多くの方々に周知し、全体的な納税額の増加を目指すことに注力します。

□植西議員 基金を創るなどして農業者への支援をすることは、比布町農業の持続性につながると思っています。

また、国の政策などをみても農業者に特化した基金を創ることは、税金の使い途として公共の福祉を必ずしも逸脱することにはならないのではないのでしょうか。

■村中町長 特産品開発補助事業は、比布町の農産物を使った特産品の開発がメインになりますので、基本的に農業者に対する支援でもあると思います。

□植西議員 特産品開発が進まない現状について、どのようにお考えですか。

■村中町長 特産品開発は、事業者が儲からなければ続きません。ふるさと納税の返礼品開発というよりも、事業者として長く愛される商品を開発してほしいと思います。まず、基礎をしっかりと作った上で開発することが大切だと思いますが、町は民間が開発する土壌をつくるのが役目だと考えますので、現補助制度の仕組みを研究する必要があると思います。

□植西議員 この20年間に開発された特産品は数えるほどしかありません。現在、開発している団体などがどのように活動しているか把握している現状を教えてください。

■村中町長 ふるさと納税は町税の一般財源ですので、1円でも多くいただきたいのですが、事業者として、まずはご自分の事業を成功させたいという思いが第一であると思います。ご自分の商売の中で開発された商品で好評を得ているものをふるさと納税の返礼品として、ぜひ採用させていただきたいと思っています。

イラストレーターを活用し伝える広報へ

□植西議員 伝えるべき広報として、情報をより多く網羅し、写真を入れ込むなどして読みやすく作ってきたものと思います。

しかしながら、文書と同時に必要なことをその都度、イラストを作ることでより「伝わる広報」となるのではないのでしょうか。

■村中町長 イラストや写真を活用することで、伝えたい情報をイメージとして分かりやすくお届けすることが出来ます。

また、本年度中に広報紙のリニューアルを計画しておりますので「伝わる広報紙」を目指してまいります。

□植西議員 イラストを描く技術を持つている方を採用する考えはありますか。

■村中町長 専門職としては難しいですが、特技を持つている方の採用には配慮できると思います。

また、最近のAI技術で必要なイラストを作成できる可能性もありますので、それらの方法を検討しながら、分かりやすい情報発信に努めてまいります。



## 今後の比布町の 医療体制と運営について

村中町長

### 「顔の見える医療」を原点に 町立診療所の適切な体制の確保に努める



今井 明信 議員

□質問・今井議員

先の一般質問で「町内に理学療法士を置きリハビリテーションに力を入れる医療体制を進めるべき」旨を伺った際に「現指定管理者と協定を結んでいる期間であり期間終了に際して協定の中でできるかを検討したい」旨の答弁でした。一方、本年3月定例会での町政執行方針では「町立びつぷクリニクスは地域医療の拠点、医療体制を保持する為に適正な運営支援に努める」旨の方針を述べられました。

そのような中、3月15日に旭川市内で森山病院等を運営する「社会医療法人元生会」と包括連携協定を締結されました。そこで質問です。

①この度の「元生会」と締結された5つの協定内容と今後の関わりについて。

②現指定管理者の「友崇会」との今後の協定について。

③今後の町内リハビリテーションの必要性、考え方や運営方法について。

④合わせて今後の町内診療の在り方。

以上、4点について伺います。

■答弁・村中町長

質問①の5つの協定事項は、1「地域医療体制及び全世代型地域包括ケアシステムの構築に関する事

項」、2「災害時の地域医療・介護体制の構築に関する事項」、3「町民の健康の保持増進にかかる施策の推進に関する事項」、4「町立学校医の委嘱に関する事項」、5「その他福祉サービスの維持と充実に関する事項」です。

質問②の医療法人友崇会との協定期間は令和7年3月31日までとなつていきます。

質問③は、本町でも脳血管疾患が原因で要介護となる方も多く、その重要性については認識しており検討が必要であると思えます。まずは予防から介護まで途切れない環境を整える一環としてピピカツリハビリ体操指導士養成事業を実施しています。

質問④ですが、地域医療においては必ずしも高度な検査や治療は必要ではなく、診療所での対応が難しい場合は次の医療機関へ繋げていく連携体制が重要です。地方において医師や看護師の確保が難しくなっており、入院病棟の廃止も視野に入れた協議・検討が必要になると考えます。

□今井議員 現在、元生会は剣淵町で訪問リハビリテーションを行っております。

また、春光台にはリハビリテーション事業所も開設しています。民間医療法人では、このような地

域医療を進めております。今後、町内にリハビリテーションもしくは老健施設を設置することについて比布町の考えを伺います。

■村中町長 規模にもよりますが、ある程度のリハビリができる施設はあっても良いとは思いますが、施設も含め全て町で持つわけではなく、利用が出来る等の連携ができれば良いと考えており、検討します。

□今井議員 次期指定管理者の選定は広く他の医療法人の考え方を伺い公募を進めることを検討するようですが、なぜ今回は更新ではなく公募を検討するのか今一度伺います。

■村中町長 リハビリの仕組みについても十分でない事、事件を起こされたという事、再度指名することが適切であるかどうか等、本町の医療スタイル確立に向け、様々な理由を総合的に判断して次の指定管理の選定に際しましては公募を検討したいと思えます。

□今井議員 国保以外の協会けんぽや共済組合などの公的医療保険に加入している全ての町民の健康状況を把握できるような情報収集を考えられないでしょうか。

■村中町長 住民の健康維持は自治体の同一課題ですので、一度近隣市町で課題を情報共有し、解決策について研究したいと思えます。